

小児の貧困問題と健康について

連載
最終回

北病院小児科 医師 近藤 知己



子ども世帯の貧困の背景は、社会の貧困、格差の広がりが原因と言えます。例えば、高額所得者に対する所得税の最高税率は75%から40%へ半分近く減税されています。法人税も、43・3%だったものが25・5%と減税。一方では、消費税は、貧困、非貧困にかかわらず課税され、3%が8%まで増税され、17年には10%に引き上がりまます。医療分野でも、国民健康保険の国庫負担は40%から32%へ減った分、国民への負担が増え、高い保険料が払えないために発行される「資格証明書」が増え、子ども世帯への発行が問題になっています。

こうした中で、私たちは子どもの貧困に対してどう向き合っていく必要があるでしょうか。一つは、診療の中、地域の中で貧困に気がついていくことです。全国の経験では、「経済的に困っていることはありませんか？」と診療中に直球で質問している先生もいます。こうして実際に困っている事例を挙げて、みんなで共有して解決する道筋を見付けて行くことが大切です。

「寺子屋学習塾」の取り組みが始まっています。ここでは、実際、学習だけでなく生活習慣も含め、子どもたちの生活の見直しが行われたと聞いています。また、子育て世代の応援として、病児病後児保育にも取り組んでいます。

貧困への対応は、やっと始まったばかりですが、これからも粘り強く、生協らしく地域とともに取り組んでいきたいと思えます。

生の学習サポート事業」に参加し、